



市内全校で  
取り組んでいる

# 『地域でつくる地域の学校』の先進地 (コミュニティ・スクール)

## 島根県出雲市にそれからの教育のありかたを学べ!!

島根県出雲市では、市内全49小中学校で保護者や地域の大人が中心となり「学校の応援団」として、学校運営協議会を設置し、あいさつ運動や子どもたちの生活習慣を整える取組み、また、地域の大人が授業のお手伝いをするといった取組みを実践されておられます。そのなかでも、特に活発に取組みをされておられる「大社小学校」に伺い、実状についてインタビューをしてきました。



出雲市立大社小学校  
校長 松本 俊憲



出雲市立大社小学校  
教諭 大國 浩志



出雲市立大社小学校  
PTA会長兼地域学校運営理事会  
副理事長 岩石 秀一

### 出雲市の経緯・・・

出雲市では、平成17年3月の合併を期に出雲市中央教育審議会を発足させました。そこへ市長から「21世紀出雲の小・中学校の運営について」の諮問(しもん)が出されました。その後「21世紀出雲のグランドデザイン」を策定し、第一次答申が出された後、新しい学校運営システムとして、家庭・学校・地域が一体となって運営にあたる「地域学校運営理事会」制度を導入する必要があるということになりました。翌年には「出雲市立学校における地域学校運営理事会の設置等に関する規則」が施行され、出雲市教育委員会で「地域学校運営理事会を設置する学校」として21小中学校を指定しました。それから徐々に指定校を増やしてゆき、平成19年の1月22日には、**市内の全49小中学校に学校運営理事会が設置されることとなりました。**

### 地域の意識は以前から高かった!

**花田委員長**

ミュニティ・スクール実施以前はどのような状況でしたか?

**松本校長**

この地域ではそれまでも学校に対して、町内・自治会からお金を集めそれを管理する教育後援会という組織があり、その活動を通じて地域との繋がりはありました。クラブ活動にも、地域の大人がゲストティーチャーとして子どもたちの指導にあたるという形で学校に関わっていただいており、ゼロからのスタートではありませんでした。

**大國先生**

地方でも核家族化が進む流れのなか、このまちは他の地域に比べて、人と人との関わりは以前から強かった様に思います。

**岩石会長**

そんな背景から、以前から諸問題に対してそれなりに対応はできていたと思いますが、コ

### コミュニティ・スクールとは…

文部科学省が推進する制度であり、法律に基づき、現在の公立学校において、保護者、地域の代表者、学校関係者によって構成される「学校運営協議会」を設置します。その「学校運営協議会」には、学校の運営方針や人事権について意見を述べることができる一定の権限が与えられています。

ミュニティ・スクールを実施することで、家庭・学校・地域が一つのテーブルで課題に取り組めるシステムが確立されたように思います。市から与えられた形ではありましたが、それをどう利用するかは我々次第だと思います。

### トップダウンをチャンスに変えた!

**花田委員長**

実施が決まった時はどう思われましたか?また、実施はすんなり受け入れることができましたか?

**松本校長**

当初はコミュニティ・スクールという大きい枠組みではなく「学校の応援団」として地域学校運営理事会を設置しました。今まで、教育を個別の切り口で見てセクション毎で捉えていましたが、今は幼小中一貫校や、そして大人になってからは教える側として、生まれてから亡くなるまで、一生を通して、地域として関わってゆくことが、コミュニティ・スクールだと考えています。

2面に続く

### みたかきいたか

昨年の3月25日は石川県輪島市西南西沖40kmの日本海で発生したマグニチュード6.9の能登半島地震があった。防災科学技術研究所などによるとこの地震の地震波に長周期パルス波が含まれていることが分かった。これは周波数1秒以下の早い振動によって建物に亀裂が

入り、その後周波数1~2秒の遅い振動によって建物が大きく揺れて大きな被害をもたらすと考えられている。阪神・淡路大震災においても被害をもたらした。このため全壊家屋は684棟(2001年3月24日発生した芸予地震では70棟)と多く、その外にも様々な被害を確認されている。  
◆京都府長岡市で「災害に負けない福祉のまちづくり」が各地で災害時の要

援護者対策を進めている「コラボねっと」代表の石井布紀子さんを講師に招いて開催された。講義の中で石井さんは昨年の能登半島地震の被災地で、地域で小単位の組織活動が普段から行われていたため、住民の安否確認が素早くできたと紹介した。◆1月31日に市民と行政が協働でまちづくりを進めるための方向性を示す「三原市市民協働のまちづくり指

針」の案が五藤市長に提言された。市はそれに基づき「市民協働推進委員会(仮)」を設置し「市民協働のまちづくり推進計画」を策定し協働のまちづくりを進めてゆく。協働のまちづくりを考える時、人の命を第一に考え、緊急時に確実に機能するものであって欲しいと願う。